

地震調査研究推進本部政策委員会委員会
第29回調査観測計画部会議事要旨

1. 日時 平成13年 8月 8日(水) 10時30分～12時00分

2. 場所 文部科学省別館第6会議室(郵政事業庁舎10階)
東京都千代田区霞が関1-3-2

3. 議題

- (1) 報告書に寄せられた御意見に対する対応について
- (2) 重点的な調査観測体制の整備の考え方について
- (3) 高感度基盤観測網の整備計画について
- (4) その他

4. 配付資料

資料 計29-(1)地震調査研究推進本部政策委員会
第28回調査観測計画部会議事要旨(案)

資料 計29-(2)調査観測計画部報告書「地震に関する基盤的調査観測計画
の見直しと重点的な調査観測体制の整備について」の意見募集
と修正について

資料 計29-(3)地震に関する基盤的調査観測計画の見直しと重点的な調査観
測体制の整備について(意見募集を踏まえた修正案)

資料 計29-(4)パイロット的な重点的調査観測について(素案)

資料 計29-(5)高感度地震観測網平成14年度整備計画について

5. 出席者

部会長	長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科教授
委員	安藤 雅孝	名古屋大学大学院理学研究科教授
	入倉 孝次郎	京都大学防災研究所長
	岡田 義光	独立行政法人防災科学技術研究所企画部長
	菊地 正幸	東京大学地震研究所教授
	小宮 学	気象庁地震火山部管理課長
	末広 潔	海洋科学技術センター深海研究部長
	西 修二郎	国土地理院測地観測センター長
	萩原 幸男	日本大学客員教授
	八島 邦夫	海上保安庁水路部企画課長

専門家	杉山 雄一	独立行政法人産業技術総合研究所 活断層研究センター副センター長
	平田 直	東京大学地震研究所教授
事務局	須田 秀志	研究開発局地震調査研究課長
	中川 勝登	研究開発局地震調査研究課地震調査研究企画官
	森 滋男	研究開発局地震調査研究課地震調査管理官
	吉田 秀保	研究開発局地震調査研究課地震火山専門官
	前田 豊	研究開発局地震調査研究課課長補佐
	郷家 幸治	研究開発局地震調査研究課地震調査官
	川口 勉	研究開発局地震調査研究課企画調整係長

6. 議事要旨

(1) 前回議事要旨(案)について意見がある場合には、後日、事務局に連絡することとなった。

(2) 地震に関する基盤的調査観測計画の見直し等について

報告書案「地震に関する基盤的調査観測計画の見直しと重点的な調査観測体制の整備について」の意見公募に寄せられた意見を踏まえ、事務局から、報告書の修正案と、寄せられた意見に対しての考え方の案について説明があり、それに基づき議論がなされた。委員からの意見を踏まえて事務局において報告書及び考え方を修正し、メール等で各委員に再度照会することとなった。報告書及び考え方については、部会長が最終確認し、8月末に開催される政策委員会に報告することとなった。

寄せられた意見とそれに対する考え方についての検討結果は以下のとおり。

- ・南海、東南海地震については、重点的調査観測として取り上げるべきとの意見が寄せられたが、現在地震調査委員会において長期評価を行っているところであり、また中央防災会議においても当該地域についての検討が始まることから、この動向を見据えた上で検討を行う。
- ・「東海地震」については、別の位置付けがあるが、推進本部としても総合基本施策で観測の強化を推進していることから、「大震法に基づき、重点的調査観測とは別の位置付けにより、大地震の発生を予知するための観測及び測量を強化している」とし、推進本部も当該地域の観測の充実を既に述べていることを明記する。
- ・国土地理院が整備するGPSについては、単にリアルタイムに収集・解析するシステムの構築を進めるとした方が誤解がなく、また理解もしやすい。

(3) 重点的な調査観測体制の整備の考え方について

パイロット的な重点的調査観測について、文部科学省から計画の素案の説明があり、議論を行った。委員から出された意見も考慮して、文部科学省において計画を推進することとなった。

主な意見は以下のとおり。

- ・宮城県沖のアスぺリティについてはかなり理解が進んできたが、アスぺリティ生成の原因について知ることは調査観測を進める上で有用であり、電磁気探査を含め多様な手法で、重点的調査観測を行うことは必要である。
- ・地震観測を行う場合には、必ず強震計も合わせて設置する必要がある。対象となる地震が起こったときに、震源等で何が起こったかを知るには強震計のデータも重要となる。
- ・特に、糸魚川 - 静岡構造線断層帯については、ここ数年に非常に多くの地形、地質に関するデータがあり、それらをきちんと見直すことが必要である。この整理を行った上で、調査観測を実施するのが適当である。
- ・この計画には、長期評価についての観点を踏まえることが重要であり、推進委員会には、長期評価部会の議論を把握している人が加わる必要があるのではないかと。

(4) 防災科学技術研究所における平成14年度の高感度地震計の整備について

平成14年度に整備する高感度地震計(強震計を併設)の整備計画について、防災科学技術研究所から説明があった。

防災科学技術研究所から「用地の問題などで整備がされていなかった場所を整備」及び「関東・東海地域について整備」の2案の提示があったが、議論の結果、平成14年度については、KiK net は強振動予測マップを作成する上でも重要であることなどを考慮し、関東・東海地域を対象に高感度地震計を整備するのが望ましいという結論になった。